



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 齋藤英三郎 (TEL) 0766-32-1073
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	70,315	6.9	3,551	△1.8	3,959	1.9	2,768	2.9
2022年3月期第2四半期	65,774	2.6	3,616	49.7	3,885	42.5	2,689	62.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,357百万円(26.7%) 2022年3月期第2四半期 2,651百万円(△35.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	305.55	—
2022年3月期第2四半期	296.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	156,377	83,733	53.2
2022年3月期	154,263	80,920	52.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 83,212百万円 2022年3月期 80,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2023年3月期	—	60.00			
2023年3月期(予想)			—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	7.1	7,800	5.8	8,200	3.7	5,600	9.6	617.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	9,761,011株	2022年3月期	9,761,011株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	699,540株	2022年3月期	699,227株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	9,061,723株	2022年3月期2Q	9,062,536株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	13
事業別営業収益明細表	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日、以下「当第2四半期」という）における日本経済は、社会経済活動の正常化が進む中で、景気を持ち直しが期待されましたが、ウクライナ情勢の長期化や記録的な円安等により、原油・原材料価格の高騰に加え、消費者物価が急激に上昇するなど、厳しい状況で推移しました。

物流業界におきましては、2021年度の国内貨物輸送量が5年ぶりにプラスに転換したものの、本年度については鉱工業生産の減少等により、再びマイナスに転じる見通しとなっています。また、軽油価格の高騰が長引いており、トラック運送事業者の経営に深刻な影響を及ぼしている一方で、2024年問題（ドライバーの年間残業時間上限規制）にむけた準備・対応が急務となっており、労働時間の短縮をはじめ、労働環境の改善にともなう人件費や必要コストの増大が見込まれるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「第22次中期経営計画（2021年4月1日～2024年3月31日）：コーポレート・スローガン「TONAMI NEW PLAN 2023」」の2年目の取組みを進めております。新しい経営ステージを目指し、過去最高の業績目標に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した物流システムの展開やM&A、設備投資の積極展開などを図り、社会の持続的な発展にも寄与できるよう邁進しております。

物流関連事業においては、中長期的な成長を継続するための経営基盤の強化にむけ、「通信型の集配デジタルタコグラフの導入」による安全性向上及び業務の可視化・効率化による生産性向上と、「web受領票照会サービス」や「異常時におけるお客様との早期共有システム」など、DX推進によるお客様のニーズに応える物流サービスの強化に取り組んでおります。また、当社グループの物流品質が「トップ・クオリティ」として評価いただけるように、総合的なロジスティクスサービスの一層の充実を図るなど、新規顧客拡販・既存顧客深耕による事業収益の拡大と、3PL（サードパーティロジスティクス）をはじめとする事業の拡大に努めてまいりました。

一方、脱炭素、低炭素にむけた取り組みとして、「EVトラック」を導入し、実証利用を行っているほか、「太陽光発電」の利用・拡大と事業所照明の「LED化」を進めています。また、運び方の効率化として、名古屋市、静岡市で同業者との「施設の共同利用」による「共同配送」を展開し、車両台数・走行キロ数の削減など、「環境負荷低減」に取り組んでおります。加えて、環境省の実証委託事業として「水素エンジントラック開発プロジェクト」に参画し、貨物事業における実用性と環境性、経済性の評価を2023年度中に行うこととしております。

こうした取り組みの結果、当社グループの当第2四半期における経営成績は、営業収益において70,315百万円と、前年同四半期に比べ4,540百万円（6.9%）の増収となりました。

利益面におきましては、業務効率化による生産性の向上と外注業務の内製化等のコストコントロールの強化に努めてきましたが、外注費及び燃料価格高騰の影響等により、営業利益は3,551百万円と、前年同四半期に比べ65百万円（1.8%）の減益となりました。

経常利益は3,959百万円と、前年同四半期に比べ74百万円（1.9%）の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,768百万円を計上し、前年同四半期に比べ79百万円（2.9%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

当第2四半期における物流関連事業は、貨物輸送量の増加などにより営業収益は66,389百万円と、前年同四半期に比べ4,174百万円（6.7%）の増収となりました。

セグメント利益は、3,109百万円を計上し、前年同四半期に比べ151百万円（4.7%）の減益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は1,610百万円と、前年同四半期に比べ236百万円(17.3%)の増収となりました。

セグメント利益は271百万円を計上し、前年同四半期に比べ46百万円(20.7%)の増益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業などの販売事業における営業収益は1,183百万円と、前年同四半期に比べ51百万円(4.6%)の増収となりました。

セグメント利益は70百万円を計上し、前年同四半期に比べ33百万円(91.2%)の増益となりました。

その他では、自動車修理業、その他事業などで営業収益1,132百万円を計上し、前年同四半期に比べ77百万円(7.3%)の増収となりました。

セグメント利益は183百万円を計上し、前年同四半期に比べ21百万円(10.7%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

総資産は156,377百万円となり、前連結会計年度に比べ2,113百万円(1.4%)増加しました。

流動資産は59,066百万円となり、前連結会計年度と比べて1,247百万円(2.2%)増加しました。主な要因は、現金及び預金が1,932百万円増加した一方で、未収還付法人税等が323百万円、営業未収入金及び契約資産が864百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は97,310百万円となり、前連結会計年度と比べて865百万円(0.9%)増加しました。主な要因は、投資その他の資産で投資有価証券が977百万円増加したことなどによります。

負債は72,643百万円となり、前連結会計年度に比べ699百万円(1.0%)減少しました。

流動負債は33,425百万円となり、前連結会計年度と比べて827百万円(2.4%)減少しました。主な要因は、営業未払金が357百万円、未払法人税等が93百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は39,218百万円となり、前連結会計年度と比べて127百万円(0.3%)増加しました。主な要因は、繰延税金負債が281百万円増加したことなどによります。

純資産は83,733百万円となり、前連結会計年度に比べ2,812百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益2,768百万円計上するなどして利益剰余金が2,302百万円、その他有価証券評価差額金が605百万円それぞれ増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の52.1%から53.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,930百万円増加し、31,908百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,124百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が3,994百万円、減価償却費が2,433百万円あった一方で、法人税等の支払による支出が994百万円あったことなどによるものであり、前年同四半期に比べて354百万円、収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは816百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が905百万円あったことなどによるものであり、前年同四半期に比べて1,514百万円、支出が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,377百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が371百万円、リース債務の返済による支出が1,411百万円、配当金の支払が543百万円あったことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、ウクライナ情勢の長期化や円安、物価上昇が景気を下押しするリスクとなっているほか、燃料費の高止まりや新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されております。

このような状況の中、トナミグループは、

『5つの重点戦略』

- ①輸送サービスと物流サービスの連携強化・新規流通センター開発、M&Aや事業再編による事業の成長
- ②TDX（TONAMI デジタルトランスフォーメーション）による業務効率の向上と物流・輸送の高度化
- ③多様な人材を採用確保、事業形態や地域特性に応じた人事制度の構築
- ④自己資本比率の向上と安定した資本政策
- ⑤経営品質（CSR・BCP）と成長性（ESG）評価や社会的認知度の向上

に基づき、第22次中期経営計画を着実に展開し、持続的な成長の継続と企業価値の向上に努めてまいります。

こうした事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表致しております、通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,395	32,328
受取手形	1,968	1,602
営業未収入金及び契約資産	21,535	20,670
棚卸資産	761	979
未収還付法人税等	605	281
その他	2,692	3,342
貸倒引当金	△139	△138
流動資産合計	57,818	59,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,537	20,198
機械装置及び運搬具（純額）	3,512	3,423
土地	44,593	44,437
その他（純額）	8,086	8,469
有形固定資産合計	76,730	76,527
無形固定資産		
のれん	151	129
その他	668	699
無形固定資産合計	819	829
投資その他の資産		
投資有価証券	13,339	14,316
破産更生債権等	28	35
繰延税金資産	812	868
退職給付に係る資産	100	86
その他	5,187	5,223
貸倒引当金	△571	△577
投資その他の資産合計	18,895	19,952
固定資産合計	96,444	97,310
資産合計	154,263	156,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	949	936
営業未払金	12,383	12,026
短期借入金	8,520	8,470
1年内返済予定の長期借入金	711	646
未払法人税等	1,608	1,515
未払消費税等	908	879
賞与引当金	1,480	1,424
その他	7,689	7,526
流動負債合計	34,252	33,425
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,127	7,821
再評価に係る繰延税金負債	3,522	3,489
役員退職慰労引当金	235	204
債務保証損失引当金	112	117
退職給付に係る負債	7,216	7,281
繰延税金負債	3,695	3,976
その他	6,179	6,327
固定負債合計	39,090	39,218
負債合計	73,342	72,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,708	11,708
利益剰余金	46,167	48,470
自己株式	△2,076	△2,077
株主資本合計	69,982	72,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,582	5,187
土地再評価差額金	5,859	5,782
退職給付に係る調整累計額	14	△41
その他の包括利益累計額合計	10,456	10,928
非支配株主持分	481	521
純資産合計	80,920	83,733
負債純資産合計	154,263	156,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益	65,774	70,315
営業原価	58,520	63,037
営業総利益	7,254	7,277
販売費及び一般管理費	3,637	3,726
営業利益	3,616	3,551
営業外収益		
受取利息	77	82
受取配当金	166	188
受取家賃	54	58
持分法による投資利益	43	78
その他	113	177
営業外収益合計	455	586
営業外費用		
支払利息	115	118
貸倒引当金繰入額	—	34
その他	70	24
営業外費用合計	186	177
経常利益	3,885	3,959
特別利益		
固定資産売却益	85	107
負ののれん発生益	85	—
貸倒引当金戻入額	31	34
その他	4	8
特別利益合計	207	150
特別損失		
固定資産売却損	7	5
固定資産除却損	23	50
投資有価証券評価損	20	—
減損損失	23	3
抱合せ株式消滅差損	31	36
その他	29	18
特別損失合計	135	116
税金等調整前四半期純利益	3,957	3,994
法人税、住民税及び事業税	1,202	1,230
法人税等調整額	31	△44
法人税等合計	1,234	1,186
四半期純利益	2,723	2,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,689	2,768

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,723	2,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	606
退職給付に係る調整額	△42	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△72	549
四半期包括利益	2,651	3,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,617	3,318
非支配株主に係る四半期包括利益	34	39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,957	3,994
減価償却費	2,350	2,433
減損損失	23	3
有形固定資産除売却損益(△は益)	△54	△50
投資有価証券評価損益(△は益)	20	—
のれん償却額	42	21
負ののれん発生益	△85	—
持分法による投資損益(△は益)	△43	△78
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△84	5
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	4	5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△55	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△82	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	△31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△56
受取利息及び受取配当金	△244	△271
支払利息	115	118
売上債権の増減額(△は増加)	2,178	1,230
棚卸資産の増減額(△は増加)	△241	△218
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,503	△371
未払消費税等の増減額(△は減少)	△446	△28
その他	△48	△779
小計	5,771	5,945
利息及び配当金の受取額	265	292
利息の支払額	△115	△118
法人税等の支払額	△1,151	△994
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,769	5,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△22
定期預金の払戻による収入	83	23
有形固定資産の取得による支出	△2,412	△905
有形固定資産の売却による収入	133	248
投資有価証券の取得による支出	△12	△51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99	—
貸付けによる支出	△336	△454
貸付金の回収による収入	335	424
その他	△8	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,331	△816

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△50
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,395	△371
リース債務の返済による支出	△1,323	△1,411
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8	—
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△453	△543
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,233	△2,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	204	1,930
現金及び現金同等物の期首残高	27,526	29,975
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,732	31,908

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	62,214	1,373	1,131	64,719	1,055	65,774	—	65,774
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	24	219	54	297	33	330	△330	—
計	62,238	1,592	1,185	65,017	1,088	66,105	△330	65,774
セグメント利益	3,261	224	36	3,522	205	3,728	△111	3,616

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△111百万円にはセグメント間消去402百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△514百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

なお、当期減損損失の当第2四半期連結累計期間における計上額は23百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間の「物流関連事業」において、高岡通運株式会社の株式取得による連結子会社化にともない、負ののれんが発生しております。これにより、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益85百万円を特別利益として計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	66,389	1,610	1,183	69,182	1,132	70,315	—	70,315
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	29	187	57	274	43	317	△317	—
計	66,419	1,797	1,240	69,457	1,175	70,632	△317	70,315
セグメント利益	3,109	271	70	3,450	183	3,634	△83	3,551

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△83百万円にはセグメント間消去398百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△481百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

なお、当期減損損失の当第2四半期連結累計期間における計上額は3百万円であります。

3. 補足情報

事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
		%		%		%
物流関連事業	(62,214)	(94.6)	(66,389)	(94.4)	(4,174)	(6.7)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	43,794	66.6	46,454	66.1	2,660	6.1
倉庫事業	16,385	24.9	17,043	24.2	658	4.0
港湾運送事業	2,034	3.1	2,891	4.1	856	42.1
情報処理事業	(1,373)	(2.1)	(1,610)	(2.3)	(236)	(17.3)
販売事業	(1,131)	(1.7)	(1,183)	(1.7)	(51)	(4.6)
その他	(1,055)	(1.6)	(1,132)	(1.6)	(77)	(7.3)
合計	65,774	100.0	70,315	100.0	4,540	6.9

(注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。